機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120126	2.2.15.	2		家屋評価システムから評価データを取り込み、課税台帳情報を更新する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	標準オプション機能	
0120127	2.2.16.		固定資産税の課税標準額算出	評価情報及び課税標準額関連情報により、課税標準額の算出ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120128	2.2.17.		課税標準額算出に係るチェック	課税標準額の算出の際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120129	2.2.18.	1	課税標準額、税額等の試算	現年度及び過年度の固定資産税に係る課税標準額、税額等の試算ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120293	2.2.18.	2		試算結果を保存できること。	標準オプション機能	
	3. 償却資産管理					
	3.1. 償却資産課税台帳管理					
0120380	3.1.1.	1	課税台帳作成	償却資産課税台帳は、納税義務者ごとに、様式記載事項（地方税法施行規則第26号様式、別表１、別表２に掲げる事項）に加え、以下の情報（様式記載事項は除く。）を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜償却資産課税台帳情報＞ ・申告情報 ・申告内容確認調査結果情報 ・増加償却率情報 ・税額関連情報（相当税額、減免税額） ・納税義務者情報（共有情報を含む。） ・申告書等の発送情報 ・一品ごとの適用する特例類型、特例率、適用開始年度、適用終了年度 ・一品ごとの適用する非課税類型、適用開始年度、適用終了年度、適用を受ける割合 ・適用する固定資産税の不均一課税類型、適用開始年度、適用終了年度 ・一品ごとの適用する減免類型、減免率、適用を開始した日（もしくは開始期）及び終了した日（もしくは終了期） ・更正事由及び更正年月日 ・申告受付日 ・申告区分（全資産申告、増減資産申告） ・電算処理フラグ ・サマリ入力フラグ ・申告種類（書面、ｅＬＴＡＸ） ・管理方法区分（資産なし、廃業等（市外転出も含む。）、新規） ・価格決定区分（市町村、総務大臣、都道府県知事、その他） ・課税区分（申告、みなし課税、推計課税） ・償却資産申告書・種類別明細書・増減確認はがき・種類別明細書（閲覧用）作成停止フラグ ・プレ申告データの作成停止フラグ ・１／１（元日）取得フラグ ・課税処理保留フラグ ・資産増減区分（増減あり、増減なし） ・催告書発送情報 ・一品ごとの登録年度（入力時に自動登録されること。） ・メモ ・対応経過の記録 ・物件番号（自動採番を前提としている。なお、自動採番の採番ルールについては、各事業者のパッケージ標準の採番ルールに従う。） ・法人基本情報 ・当初・修正申告区分	実装必須機能	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120131	3.1.1.	2		償却資産課税台帳は、納税義務者ごとに、様式記載事項（地方税法施行規則第26号様式に掲げる事項）に加え、別表第六の機能ＩＤ0120132から0120135に定める情報（様式記載事項は除く。）を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜償却資産課税台帳情報＞	標準オプション機能	
0120132	3.1.1.	3		・大規模の償却資産フラグ（新設大規模償却資産を含む。）	標準オプション機能	